

中央区ひとり親家庭実態調査 報告書

(概要版)

平成26(2014)年3月



中央区ひとり親家庭実態調査報告書 概要版

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査・分析の方法及び集計の表示について	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査時期	1
(3) 調査方法	1
(4) 回収結果	1
(5) 報告書の見方	1
3. 結果の概要	3
(1) ひとり親家庭の属性	3
(2) 就労状況、勤務地等	7
(3) 就労支援で必要だと思うこと	11
(4) 転職について	12
(5) 仕事と子育ての両立で大変だと感じること	13
(6) 仕事と子育ての両立において行政に望む取り組み	14
(7) 働いていない理由	15
(8) 就業意向	15
(9) 習得したい資格・技能	16
(10) 主な収入源	16
(11) 年収	17
(12) 住宅の種類	17
(13) 月当たりの家賃・ローン	17
(14) 養育費について	18
(15) 面会交流について	20
(16) 子育てをされていて良かったこと	22
(17) 子どもに関する悩み	22
(18) 生活に関する悩み	23
(19) 子育てに関する悩みの相談先	24
(20) 子育てに関する情報の入手先	25
(21) 子どもの預け先	26
(22) 子どもを預ける理由	27
(23) 預け先での不満	28
(24) ひとり親家庭との交流について	29

(25) サービス・制度の利用の有無.....	29
(26) ひとり親家庭支援事業として望むこと.....	30

1. 調査の目的

「中央区子ども・子育て支援事業計画（仮称）」の策定に向け、区内在住のひとり親家庭の生活実態を把握し、ひとり親家庭の自立支援の推進に関する施策の基礎資料とする。

2. 調査・分析の方法及び集計の表示について

（1）調査対象

中央区に在住する児童育成手当受給者（悉皆調査。ただし、「子ども・子育て支援新制度における利用希望把握調査」の対象者として抽出された者を除く。）

（2）調査時期

平成 25 年 10 月 25 日～平成 25 年 11 月 15 日

（3）調査方法

- ・郵送法（郵送配布一郵送回収）

（4）回収結果

- ・発送数：712 件
- ・回収数：386 件
- ・回収率：54.2%

（5）報告書の見方

- ・回答の比率（％）について

回答の比率（％）は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。同様に、複数回答の設問では、すべての比率の合計が 100%にならない場合がある。

- ・図表の記載にあたっての選択肢の表記について

本報告書における図表の記載にあたっては、調査票の選択肢の表記を一部簡略化している場合がある。

- ・集計及び分析について

設問ごとに回答者の全体の傾向を捉えるため、設問に対する回答の「単純集計」と「クロス集計」を行い、その特徴等を分析している。なお、クロス集計を行った際、回答の件数が少ないものについては分析に偏りを生じるため、分析の対象からは除いている。

- ・複数回答について

1つの設問に対して複数の回答がある場合、クロス集計の「合計」欄の数値は実際の回答者の実人数と比率（常に100%）を表示しており、全ての回答数の合計と比率の合計とは一致しない。

- ・集計結果の掲載順序について

本報告書では、調査ごとに集計結果を掲載している。集計結果の掲載順序は目次のとおりである。

- ・「N」の表示について

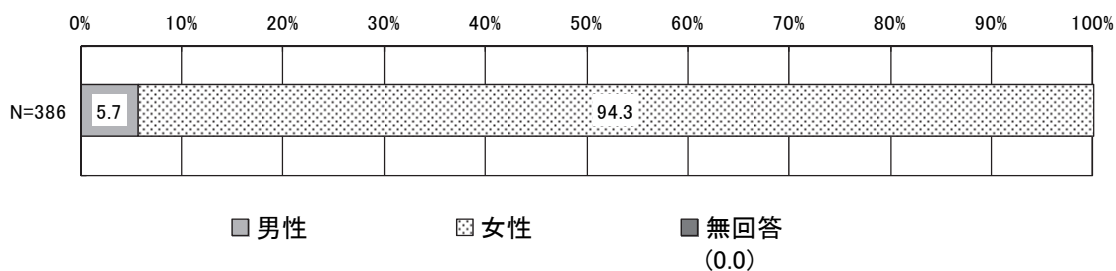
グラフ内の「N」は、設問に対する回答者の数である。

3. 結果の概要

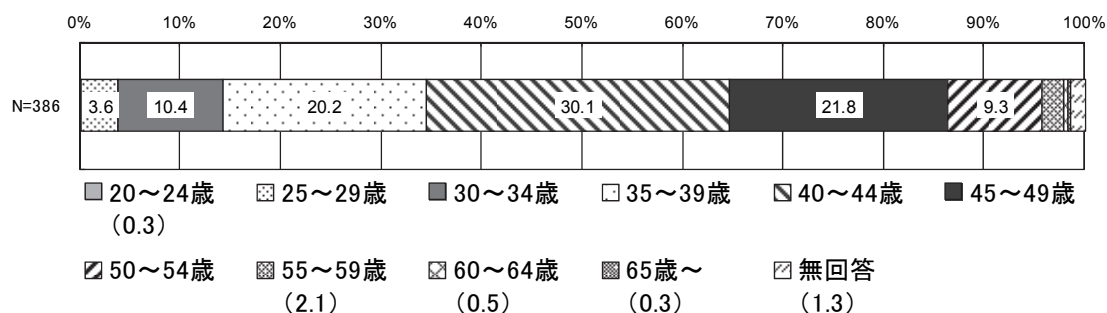
(1) ひとり親家庭の属性

①性別・年齢

回答者の性別は「女性」が94.3%となっている。

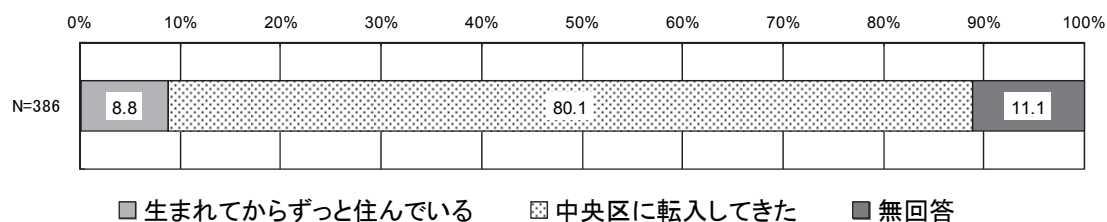


回答者の年齢は「40～44歳」が30.1%と最も多く、次いで「45～49歳」で21.8%、「35～39歳」で20.2%となっている。

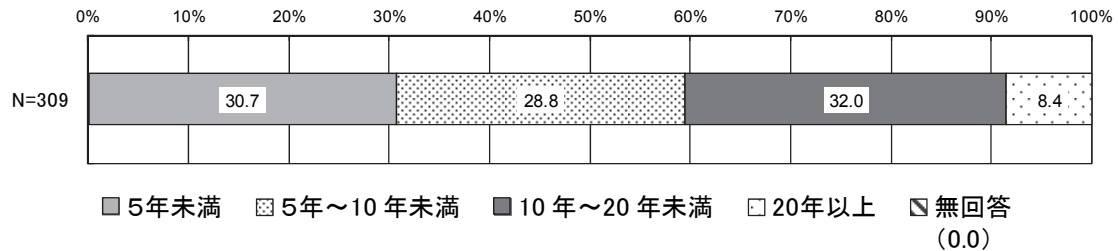


②居住歴・居住地域等

回答者の居住歴は「中央区に転入してきた」が80.1%となっている。



回答者の居住年数は「10年～20年未満」が32.0%と最も多く、次いで「5年未満」で30.7%、「5年～10年未満」で28.8%となっている。

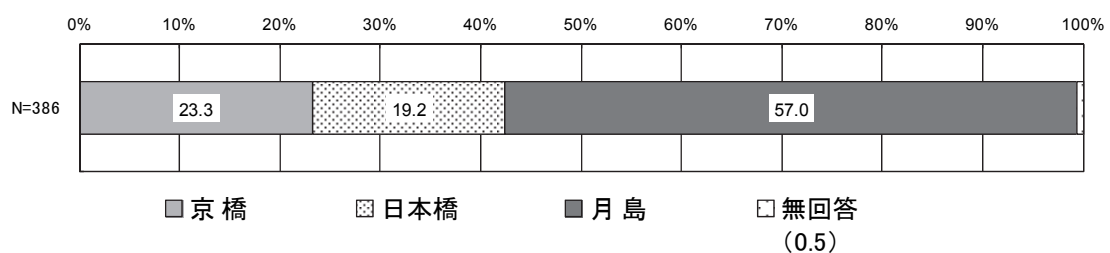


回答者の居住地域は「勝どき」が22.5%と最も多く、次いで「小舟町、人形町、小網町、蛸殻町、浜町、箱崎町、中洲、富沢町、久松町、堀留町」で13.5%、「月島」で12.2%となっている。

全 体	人	%
	386	100.0
八重洲二丁目、京橋	1	0.3
銀座	9	2.3
新川	13	3.4
八丁堀、新富、入船、湊、明石町	37	9.6
築地、浜離宮庭園	18	4.7
馬喰町、小伝馬町、大伝馬町、横山町、東日本橋	18	4.7
本石町、本町、室町、茅場町、兜町	4	1.0
八重洲一丁目、日本橋	0	0.0
小舟町、人形町、小網町、蛸殻町、浜町、箱崎町、中洲、富沢町、久松町、堀留町	52	13.5
佃	41	10.6
月島	47	12.2
勝どき	87	22.5
豊海町	5	1.3
晴海	40	10.4
不明	14	3.6

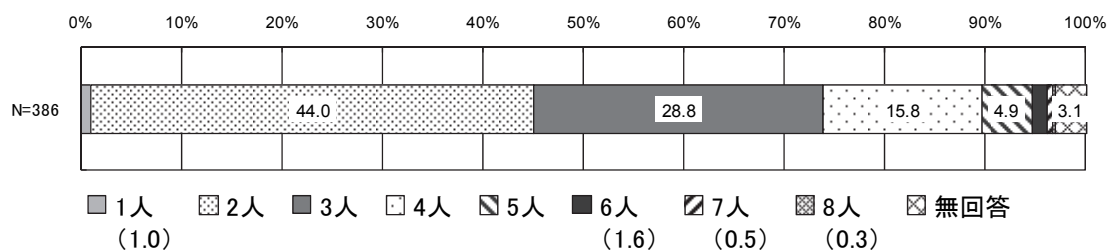
※上位3位を着色し、合わせて1位を太字で示している。
 ※日本橋地域の東日本橋及び日本橋を除いた町名は、日本橋を省略している。

回答者の居住地区分は「月島」が57.0%と最も多く、次いで「京橋」で23.3%、「日本橋」で19.2%となっている。

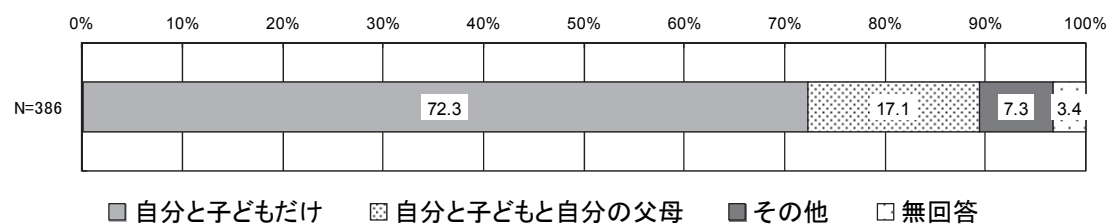


③家族構成等

回答者の家族の人数は「2人」が44.0%と最も多く、次いで「3人」で28.8%、「4人」で15.8%となっている。



回答者の家族構成は「自分と子どもだけ」が72.3%と最も多く、次いで「自分と子どもと自分の父母」で17.1%、「その他」で7.3%となっている。



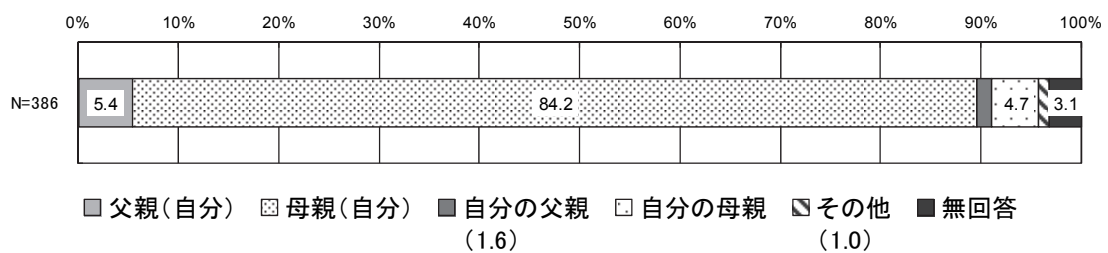
子ども全体の状況については、平均年齢 10.6 歳であり、通学・就職状況は、小学校、中学校、高等学校の順に多くなっている。同・別居比率は、同居が 84.9%である。

また、子どもの人数をみると、第 1 子が 373 人と最も多く、次いで第 2 子が 143 人である。

	子どもの人数	平均年齢	性別比率	通学・就職状況	同・別居比率
子ども全体	563人	10.6歳	男 49.1%	① 小学校	同居 84.9%
			女 50.2%	② 中学校	別居 2.7%
			無回答 0.7%	③ 高等学校	無回答 12.4%
第1子	373人	10.5歳	男 46.9%	① 小学校	同居 84.2%
			女 50.4%	② 中学校	別居 4.6%
			無回答 2.7%	③ 高等学校	無回答 11.3%
第2子	143人	11.8歳	男 51.7%	① 小学校	同居 79.7%
			女 48.3%	② 中学校	別居 3.5%
			無回答 0.0%	③ 高等学校	無回答 16.8%
第3子	38人	10.9歳	男 42.1%	① 小学校	同居 86.8%
			女 57.9%	② 中学校	別居 2.6%
			無回答 0.0%	③ 高等学校	無回答 10.5%
第4子	9人	9.0歳	男 55.6%	① 小学校	同居 88.9%
			女 44.4%	② 高等学校	別居 0.0%
			無回答 0.0%	③ 保育所	無回答 11.1%

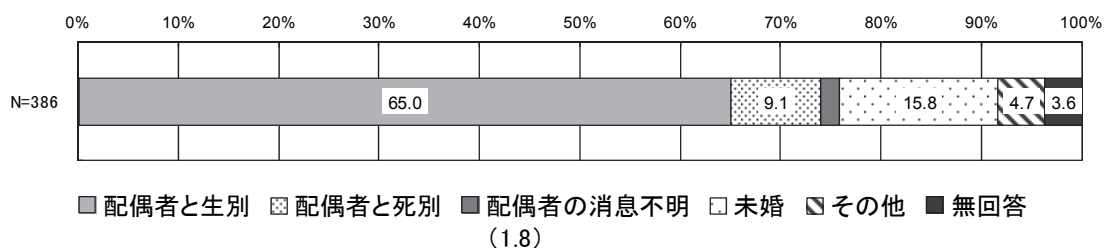
※通学・就職状況は件数順に上位 3 項目を記載

回答者の生計中心者は「母親（自分）」が 84.2%と最も多く、次いで「父親（自分）」で 5.4%、「自分の母親」で 4.7%となっている。

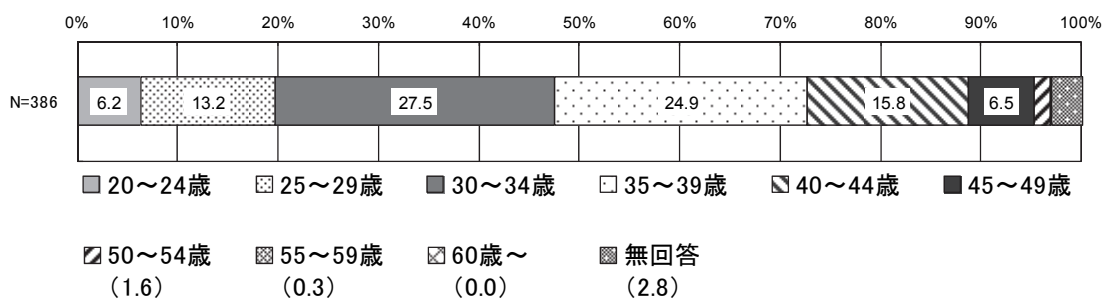


④ひとり親になった事情等

ひとり親になった事情は「配偶者と生別」が65.0%と最も多く、次いで「未婚」で15.8%、「配偶者と死別」で9.1%となっている。



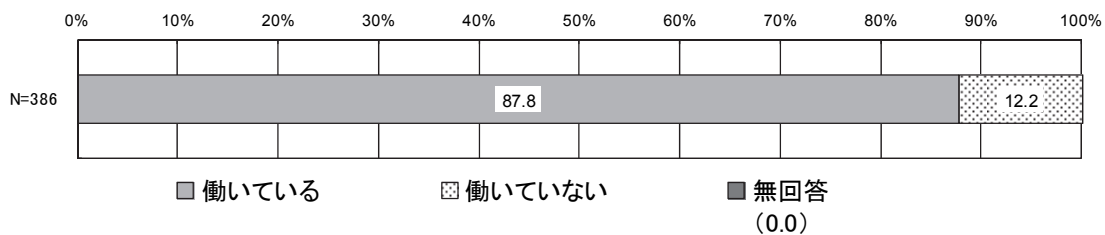
ひとり親になった時の年齢は「30～34歳」が27.5%と最も多く、次いで「35～39歳」で24.9%、「40～44歳」で15.8%となっている。



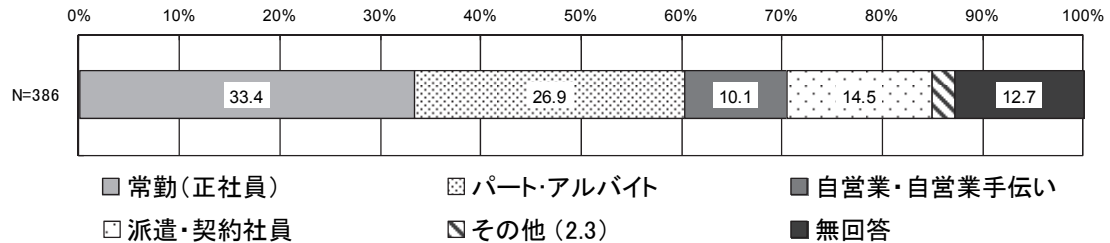
(2) 就労状況、勤務地等

①就労状況・雇用形態

回答者の就労状況は「働いている」が87.8%となっている。

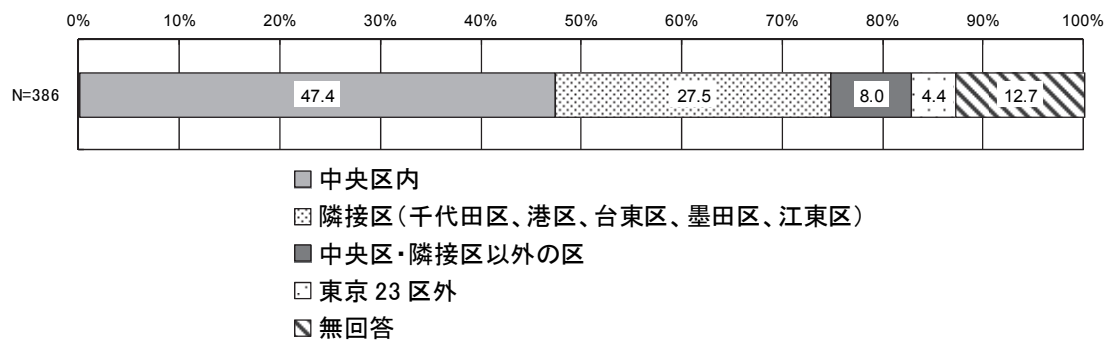


雇用形態は「常勤（正社員）」が 33.4%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」で 26.9%、「派遣・契約社員」で 14.5%となっている。

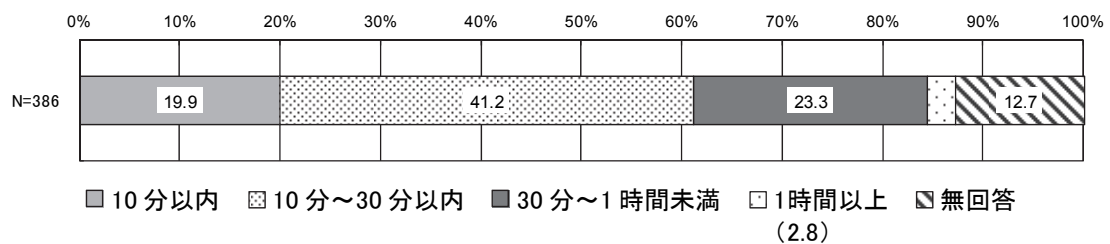


②勤務地、通勤時間

勤務地は「中央区内」が 47.4%と最も多く、次いで「隣接区（千代田区、港区、台東区、墨田区、江東区）」で 27.5%、「中央区・隣接区以外の区」で 8.0%となっている。

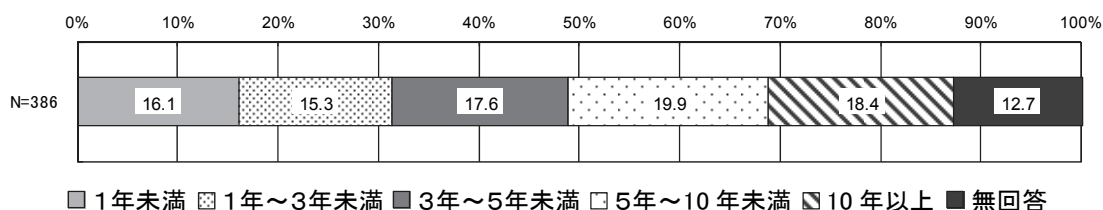


通勤時間は「10分～30分以内」が 41.2%と最も多く、次いで「30分～1時間未満」で 23.3%、「10分以内」で 19.9%となっている。



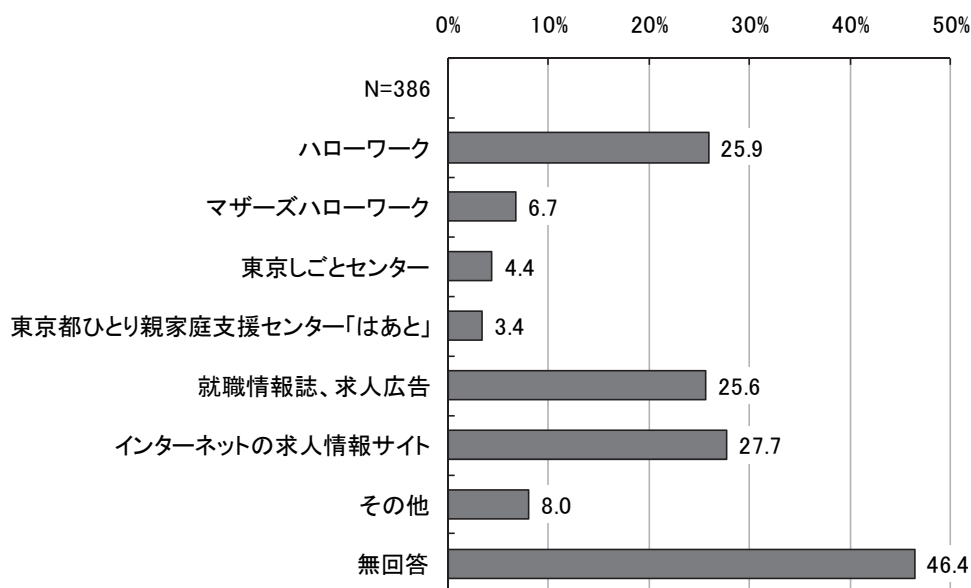
③勤務年数

勤務年数は「5年～10年未満」が19.9%と最も多く、次いで「10年以上」で18.4%、「3年～5年未満」で17.6%となっている。

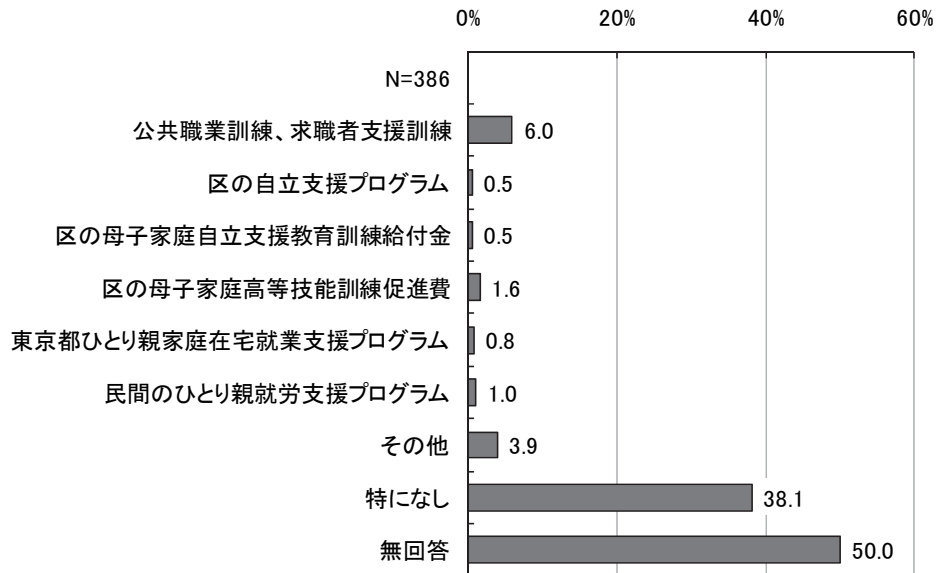


④就労に利用した相談窓口等、手段

就労に利用した相談窓口等は「インターネットの求人情報サイト」が27.7%と最も多く、次いで「ハローワーク」で25.9%、「就職情報誌、求人広告」で25.6%となっている。

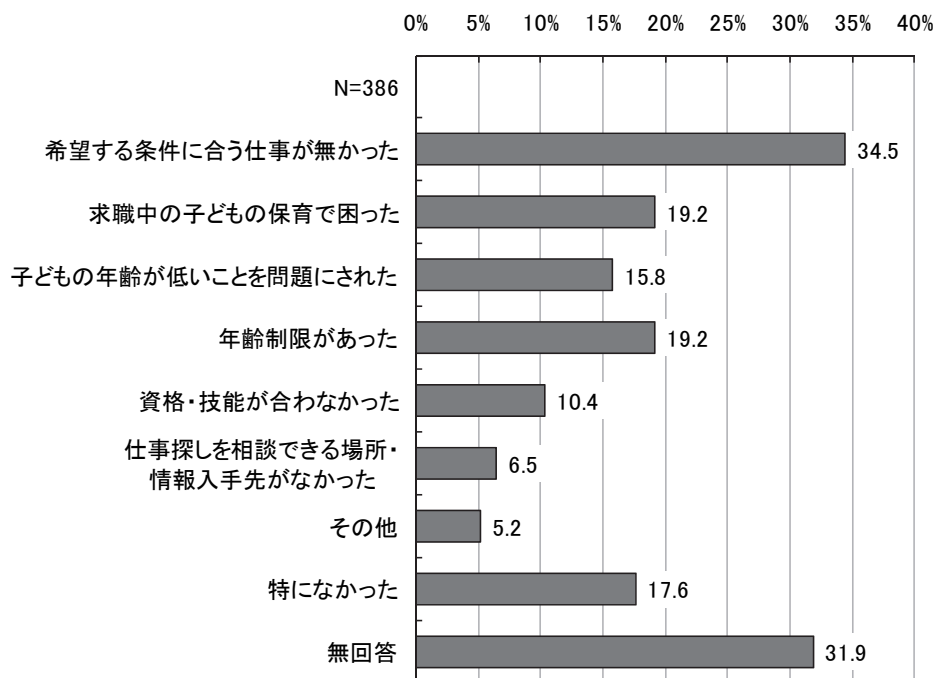


就労に利用した手段は「特になし」が 38.1%と最も多く、次いで「公共職業訓練、求職者支援訓練」で 6.0%、「区の母子家庭高等技能訓練促進費」で 1.6%となっている。



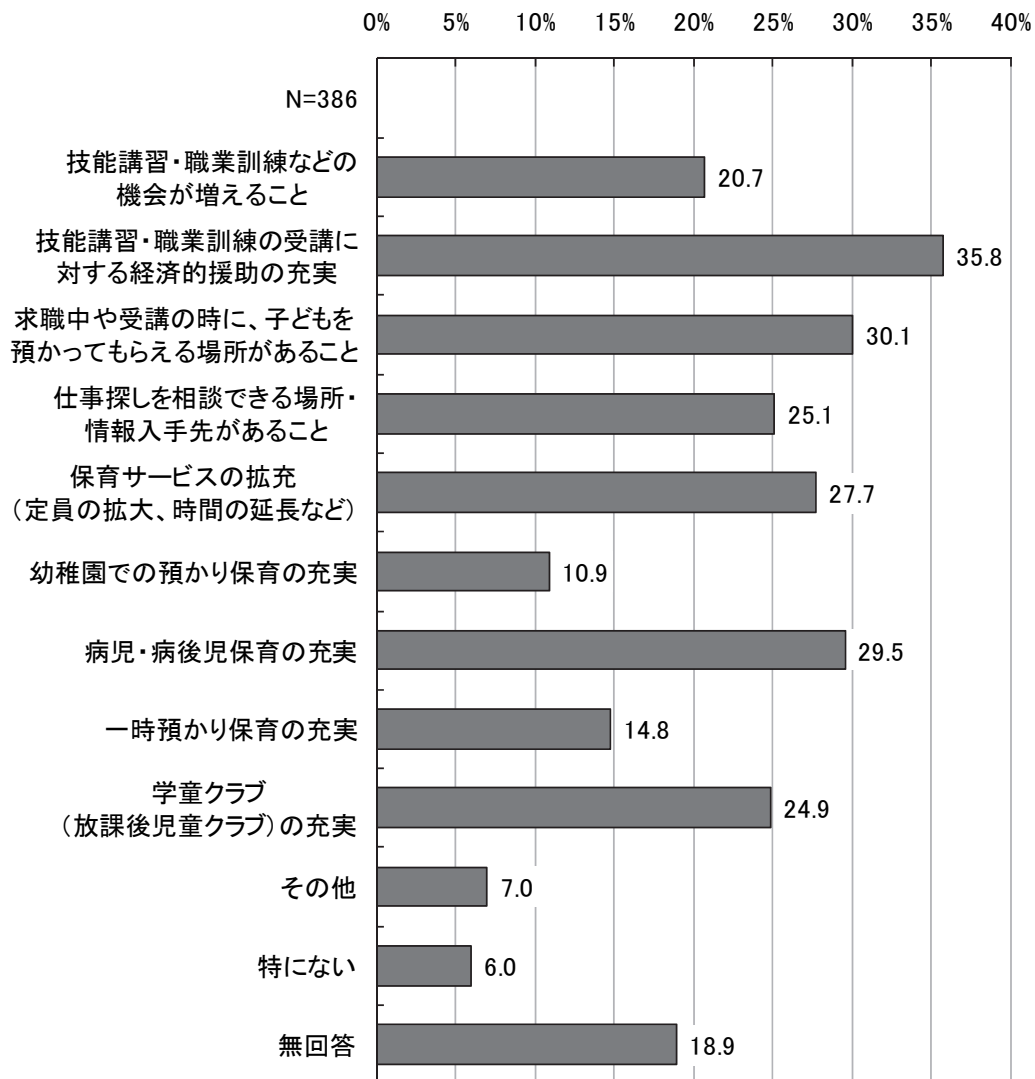
⑤求職の際の問題点

求職の際の問題点は「希望する条件に合う仕事が無かった」が 34.5%と最も多く、次いで「求職中の子どもの保育で困った」、「年齢制限があった」で 19.2%、「特になかった」で 17.6%となっている。



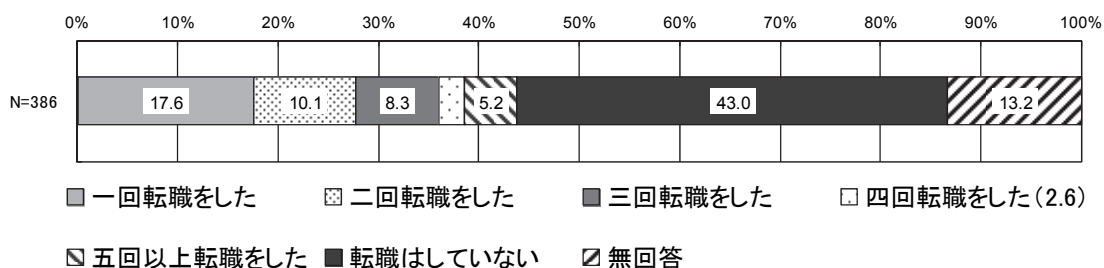
(3) 就労支援で必要だと思うこと

就労支援で必要だと思うことは「技能講習・職業訓練の受講に対する経済的援助の充実」が 35.8%と最も多く、次いで「求職中や受講の時に、子どもを預かってもらえる場所があること」で 30.1%、「病児・病後児保育の充実」で 29.5%となっている。

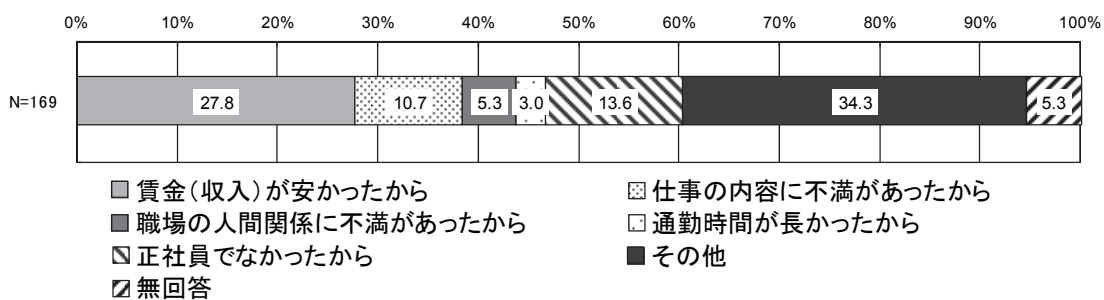


(4) 転職について

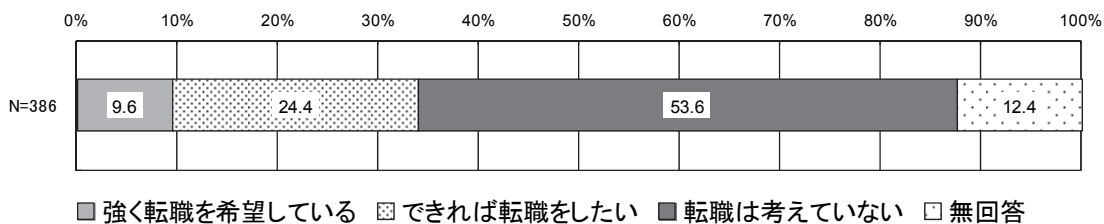
転職回数については「転職はしていない」が 43.0%と最も多く、次いで「一回転職をした」で 17.6%、「二回転職をした」で 10.1%となっている。



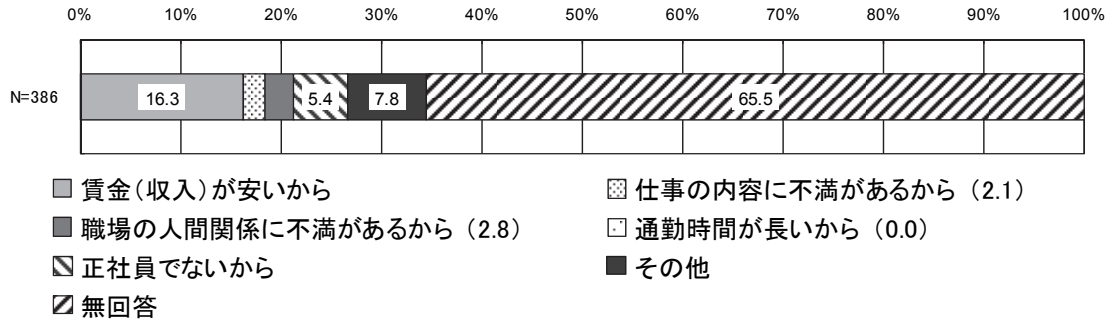
転職をした理由は「賃金（収入）が安かったから」が 27.8%と最も多く、次いで「正社員でなかったから」で 13.6%、「仕事の内容に不満があったから」で 10.7%となっている。



転職希望は「転職は考えていない」が 53.6%と最も多く、次いで「できれば転職をしたい」で 24.4%、「強く転職を希望している」で 9.6%となっている。

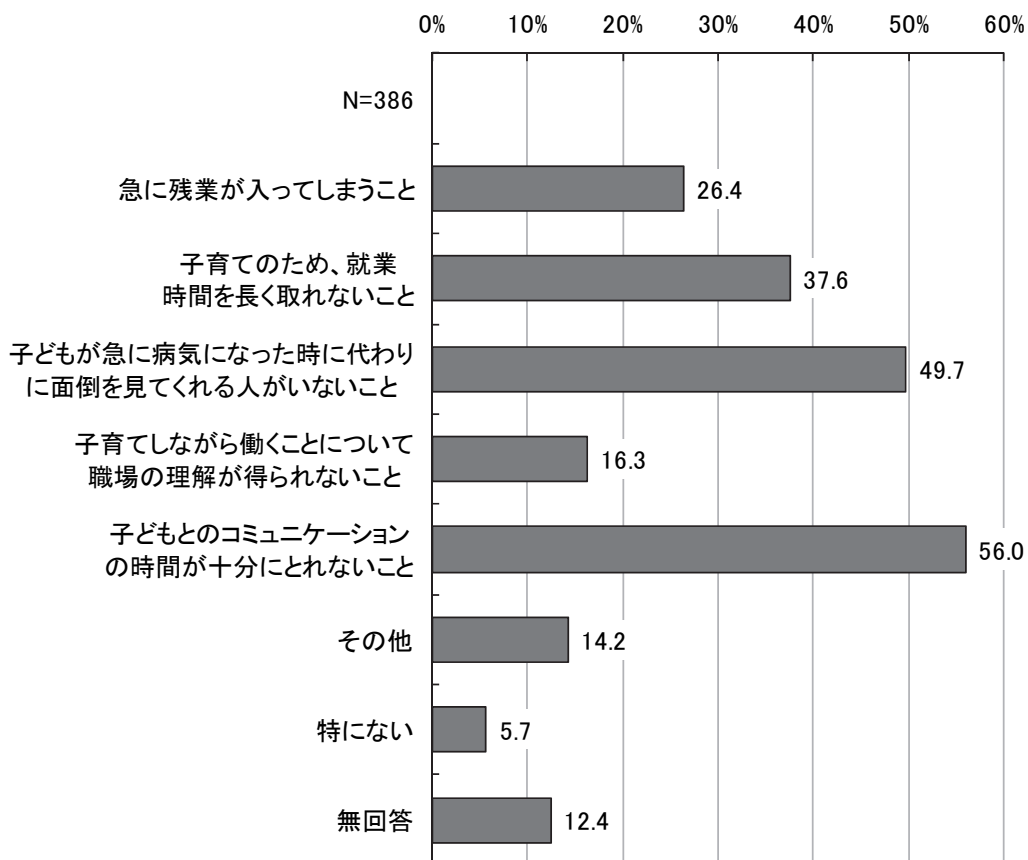


転職したい理由は「賃金（収入）が安いから」が 16.3%と最も多く、次いで「正社員でないから」で 5.4%、「職場の人間関係に不満があるから」で 2.8%となっている。



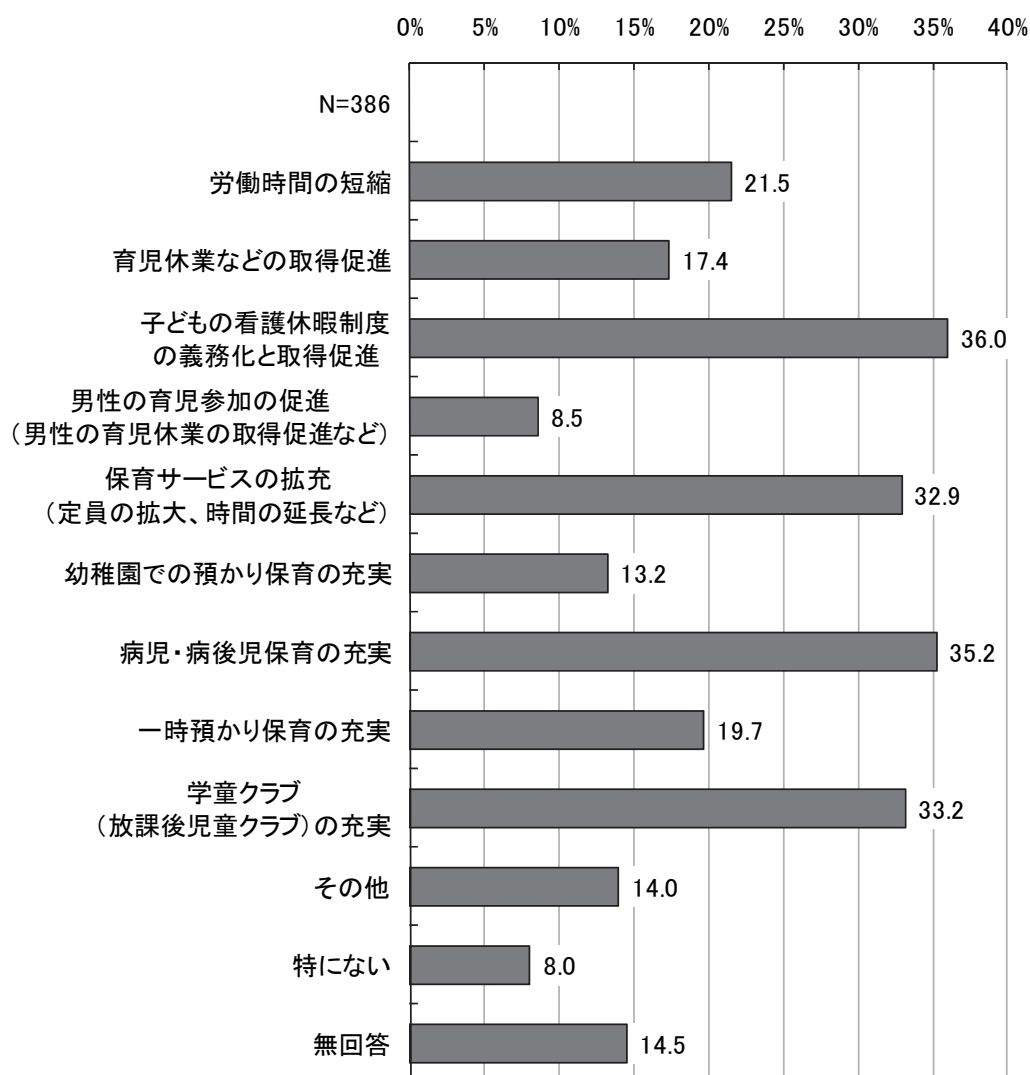
(5) 仕事と子育ての両立で大変だと感じること

仕事と子育てを両立する上で、大変だと感じていることは「子どもとのコミュニケーションの時間が十分にとれないこと」が 56.0%と最も多く、次いで「子どもが急に病気になった時に代わりに面倒を見てくれる人がいないこと」で 49.7%、「子育てのため、就業時間を長く取れないこと」で 37.6%となっている。



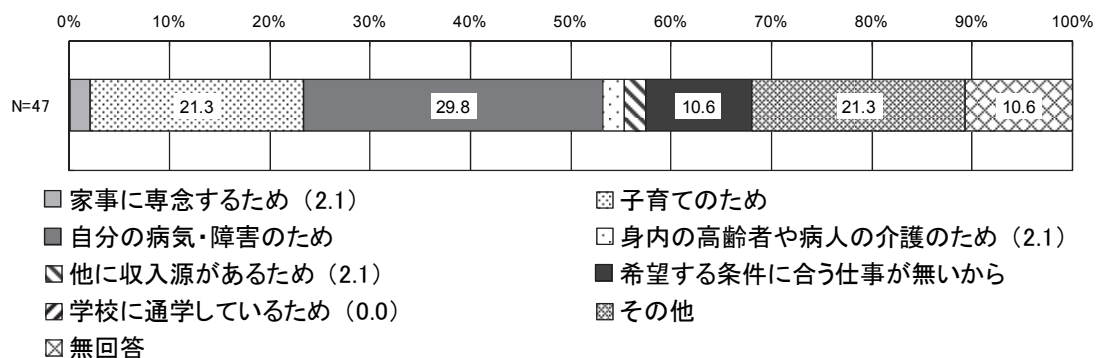
(6) 仕事と子育ての両立において行政に望む取り組み

仕事と子育ての両立において行政に望む取り組みについては「子どもの看護休暇制度の義務化と取得促進」が 36.0%と最も多く、次いで「病児・病後児保育の充実」で 35.2%、「学童クラブ（放課後児童クラブ）の充実」で 33.2%となっている。



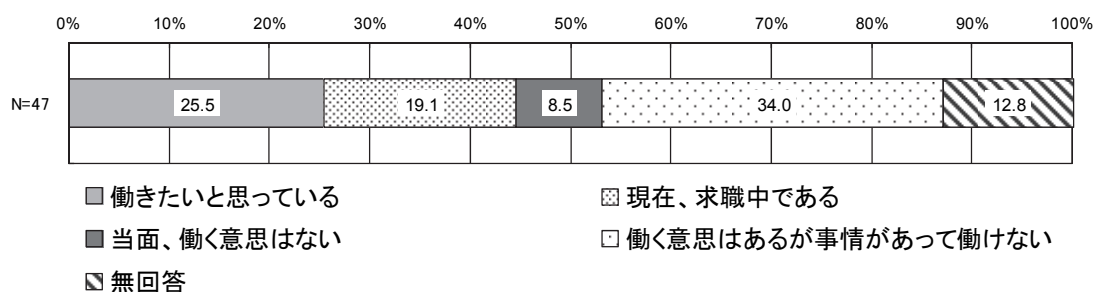
(7) 働いていない理由

働いていない理由は「自分の病気・障害のため」が 29.8%と最も多く、次いで「子育てのため」で 21.3%、「希望する条件に合う仕事が無いから」で 10.6%となっている。



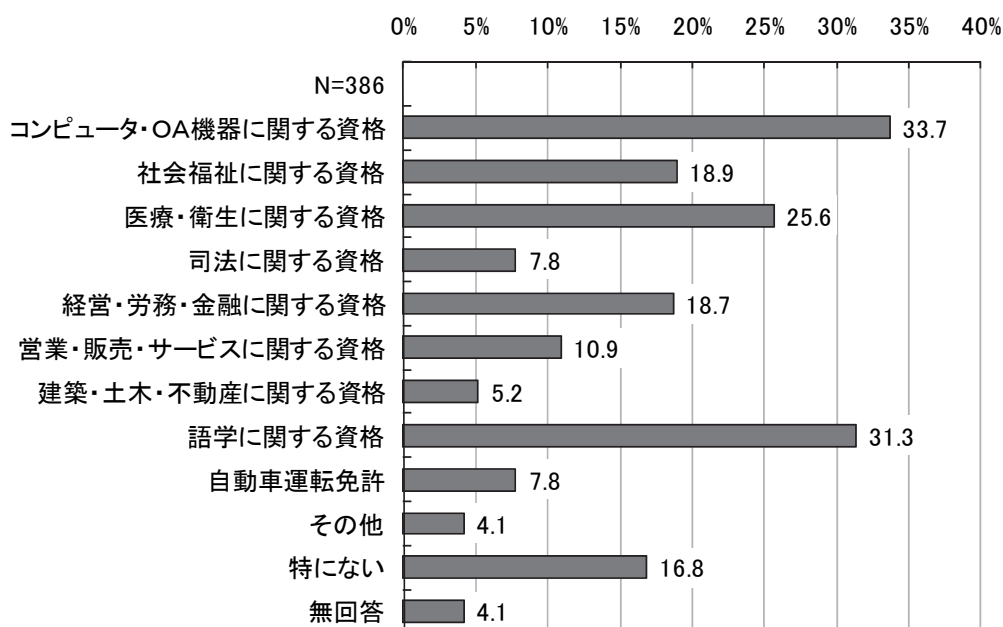
(8) 就業意向

就業意向は「働く意思はあるが事情があって働けない」が 34.0%と最も多く、次いで「働きたいと思っている」で 25.5%、「現在、求職中である」で 19.1%となっている。



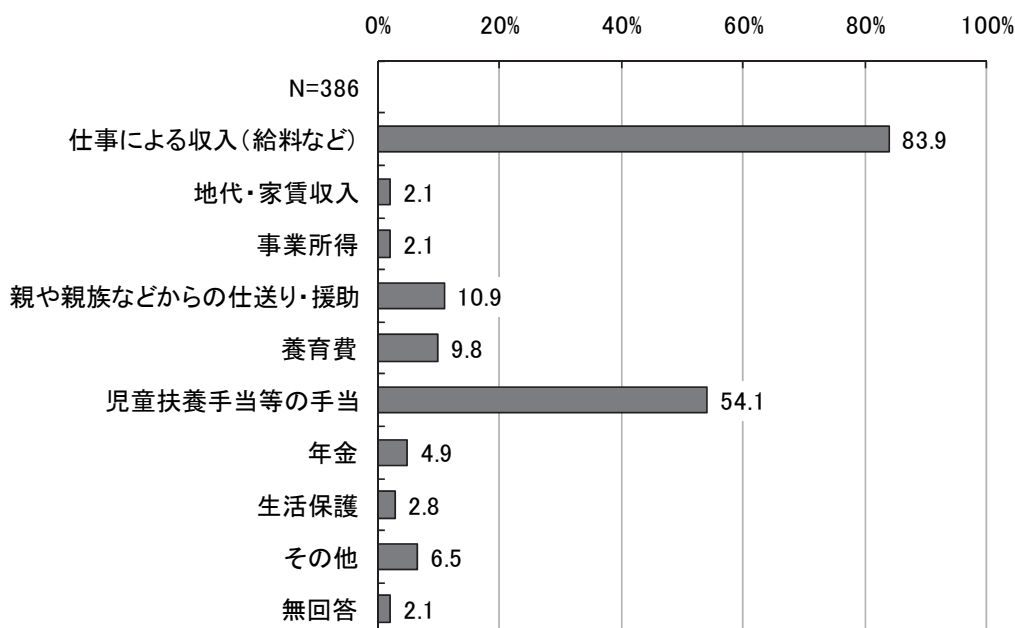
(9) 習得したい資格・技能

習得したい資格・技能は「コンピュータ・OA機器に関する資格」が33.7%と最も多く、次いで「語学に関する資格」で31.3%、「医療・衛生に関する資格」で25.6%となっている。



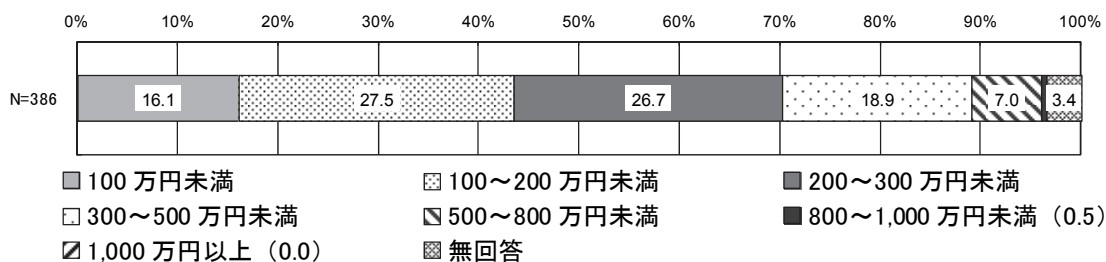
(10) 主な収入源

「仕事による収入（給料など）」が83.9%と最も多く、次いで「児童扶養手当等の手当」で54.1%、「親や親族などからの仕送り・援助」で10.9%となっている。



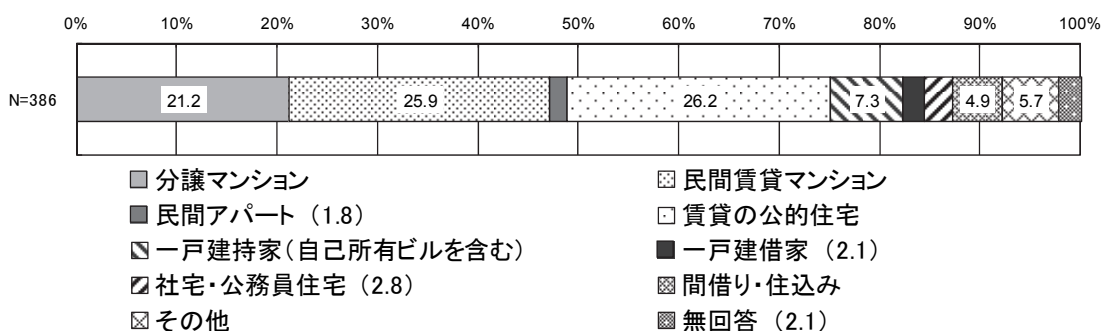
(11) 年収

年収は「100～200万円未満」が27.5%と最も多く、次いで「200～300万円未満」で26.7%、「300～500万円未満」で18.9%となっている。



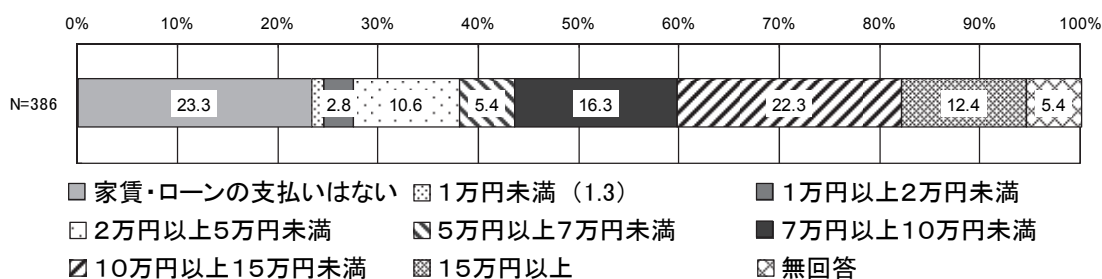
(12) 住宅の種類

住宅の種類は「賃貸の公的住宅」が26.2%と最も多く、次いで「民間賃貸マンション」で25.9%、「分譲マンション」で21.2%となっている。



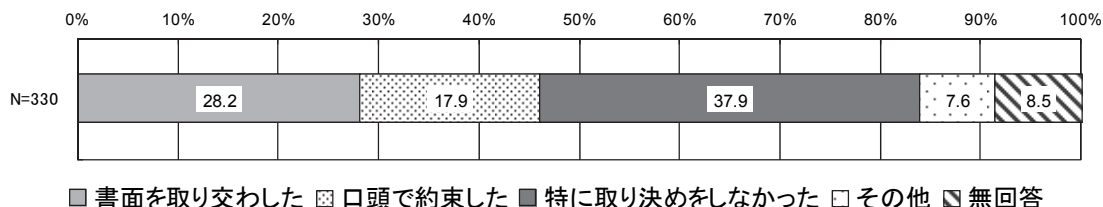
(13) 月当たりの家賃・ローン

月当たりの家賃・ローンは「家賃・ローンの支払いはない」が23.3%と最も多く、次いで「10万円以上15万円未満」で22.3%、「7万円以上10万円未満」で16.3%となっている。

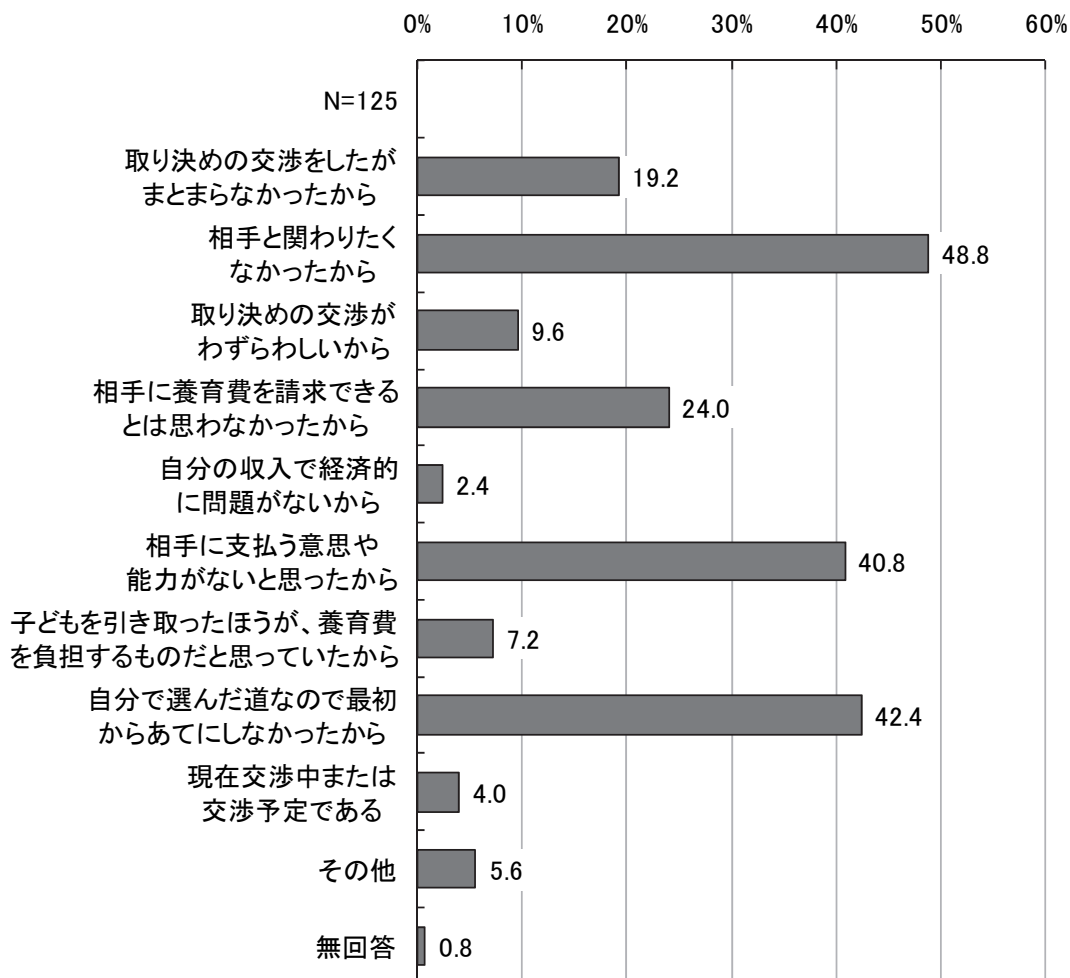


(14) 養育費について

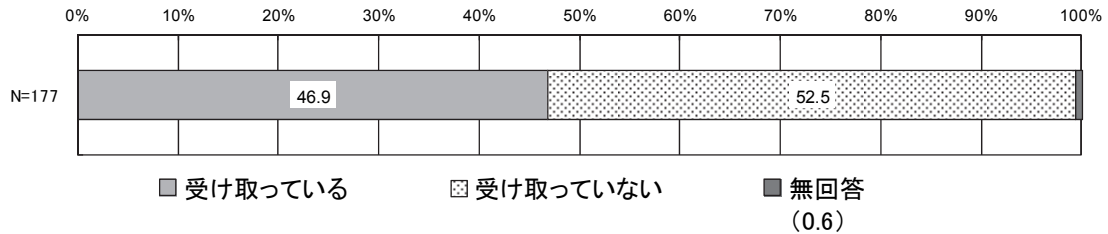
養育費については「特に取り決めをしなかった」が 37.9%と最も多く、次いで「書面を取り交わした」で 28.2%、「口頭で約束した」で 17.9%となっている。



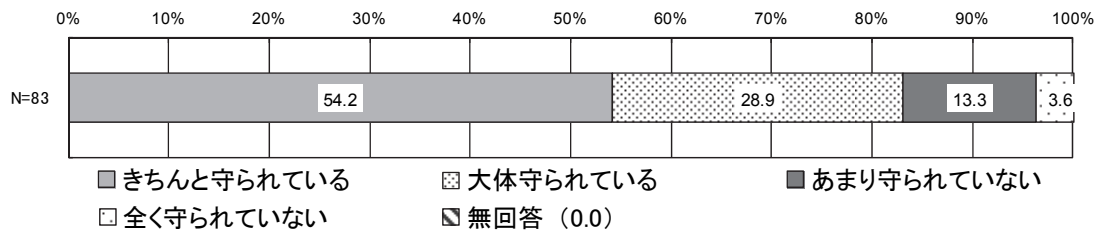
養育費の取り決めをしなかった理由は「相手と関わりたくなかったから」が 48.8%と最も多く、次いで「自分で選んだ道なので最初からあてにできなかったから」で 42.4%、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」で 40.8%となっている。



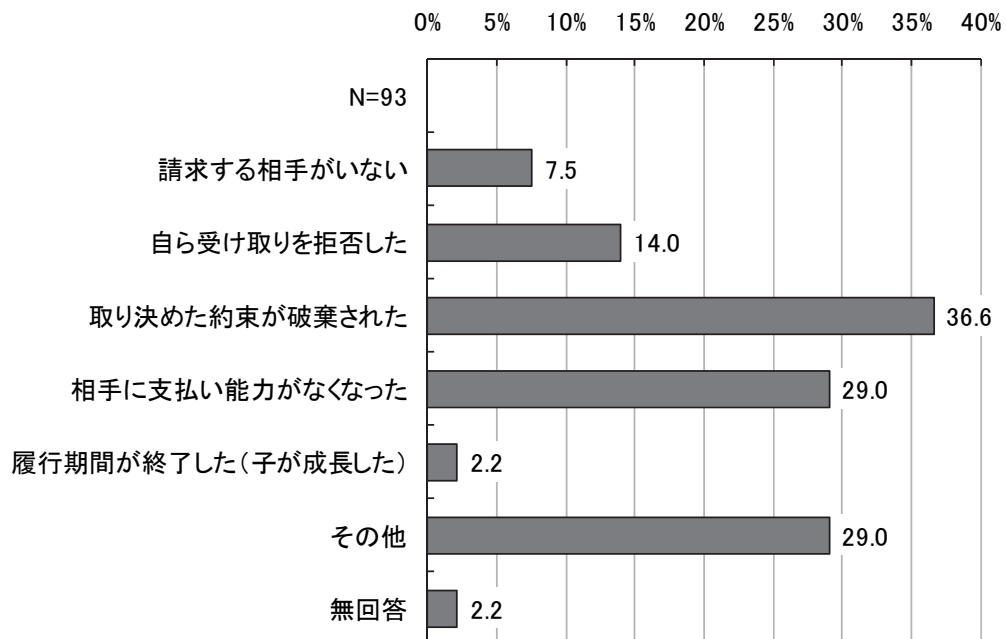
養育費の受け取りは「受け取っている」が46.9%、「受け取っていない」が52.5%となっている。



約束が守られているかは「きちんと守られている」が54.2%と最も多く、次いで「大体守られている」で28.9%、「あまり守られていない」で13.3%となっている。

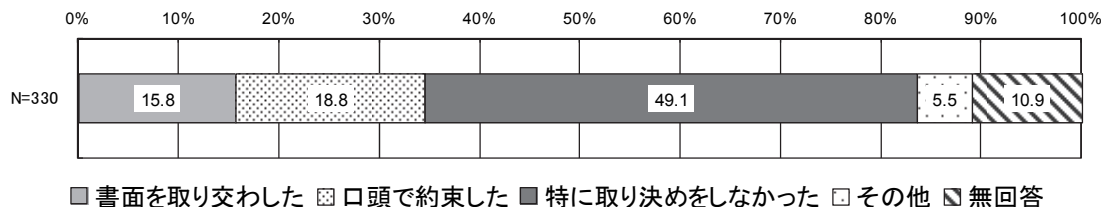


養育費を受け取っていない理由は「取り決めた約束が破棄された」が36.6%と最も多く、次いで「相手に支払い能力がなくなった」で29.0%、「自ら受け取りを拒否した」で14.0%となっている。

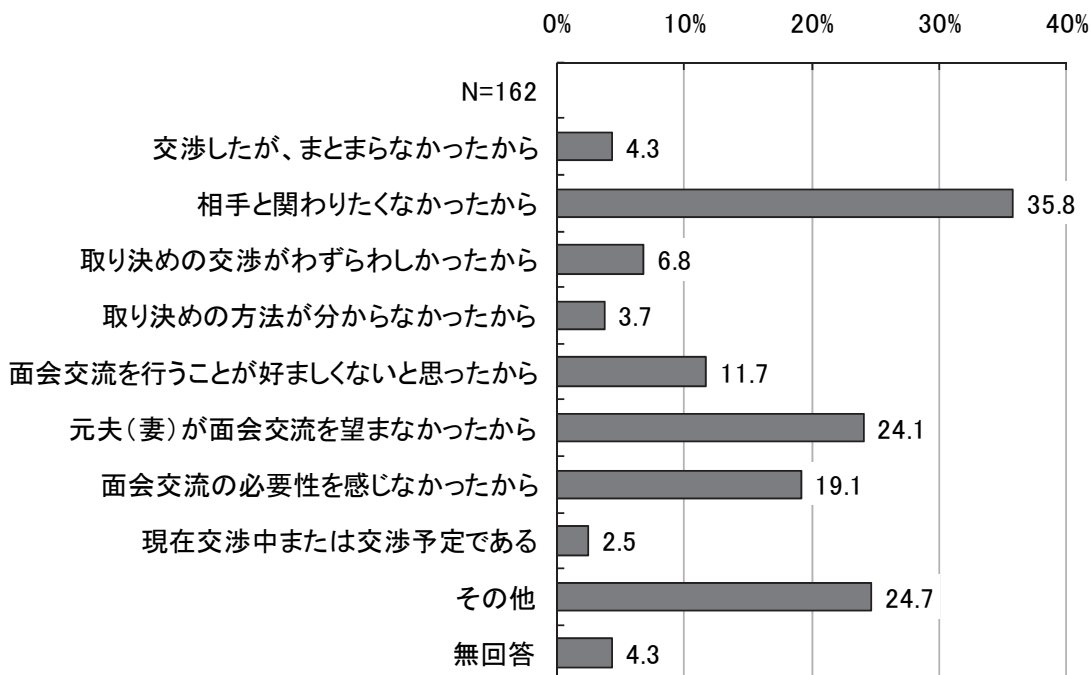


(15) 面会交流について

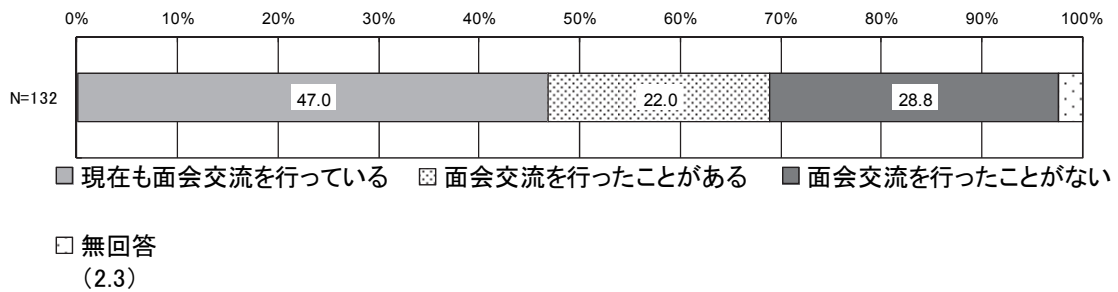
面会交流については「特に取り決めをしなかった」が 49.1%と最も多く、次いで「口頭で約束した」で 18.8%、「書面を取り交わした」で 15.8%となっている。



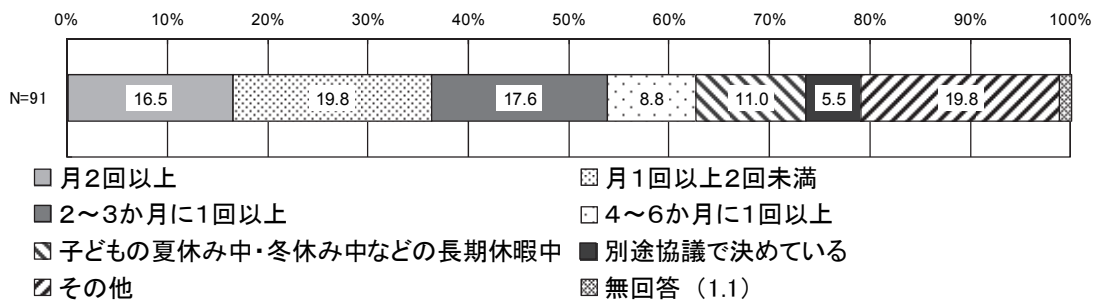
面会交流の取り決めをしなかった理由は「相手と関わりたくなかったから」が 35.8%と最も多く、次いで「元夫（妻）が面会交流を望まなかったから」で 24.1%、「面会交流の必要性を感じなかったから」で 19.1%となっている。



現在、子どもとの面会交流を行っているかは「現在も面会交流を行っている」が 47.0%と最も多く、次いで「面会交流を行ったことがない」で 28.8%、「面会交流を行ったことがある」で 22.0%となっている。

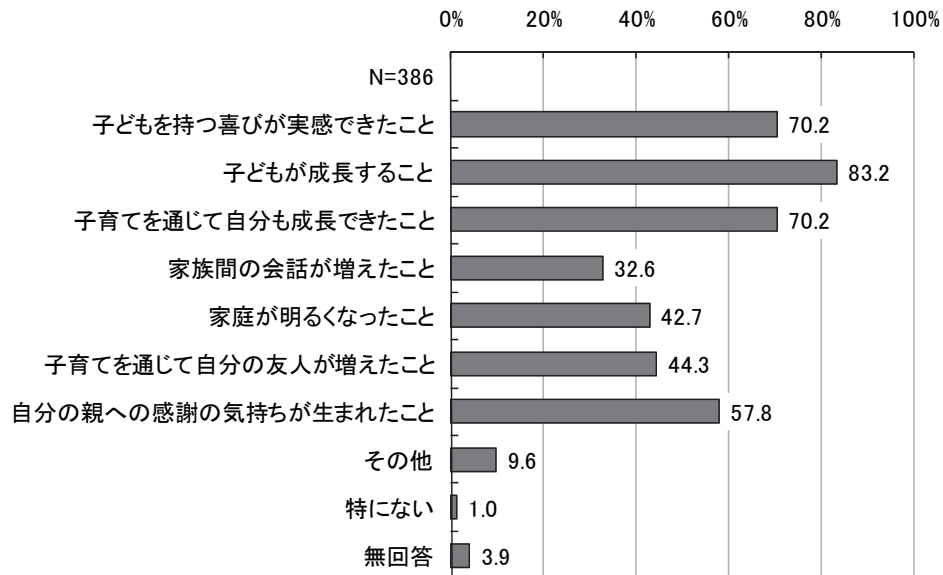


面会交流の頻度は「月1回以上2回未満」が 19.8%と最も多く、次いで「2～3か月に1回以上」で 17.6%、「月2回以上」で 16.5%となっている。



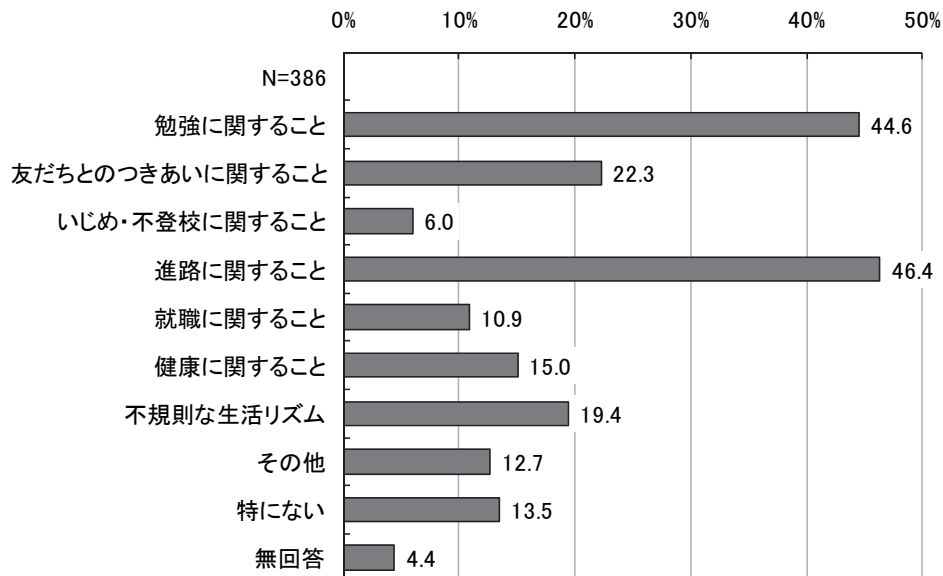
(16) 子育てをしていて良かったこと

子育てをしていて良かったことは「子どもが成長すること」が 83.2%と最も多く、次いで「子どもを持つ喜びが実感できたこと」・「子育てを通じて自分も成長できたこと」で 70.2%、「自分の親への感謝の気持ちが生まれたこと」で 57.8%となっている。



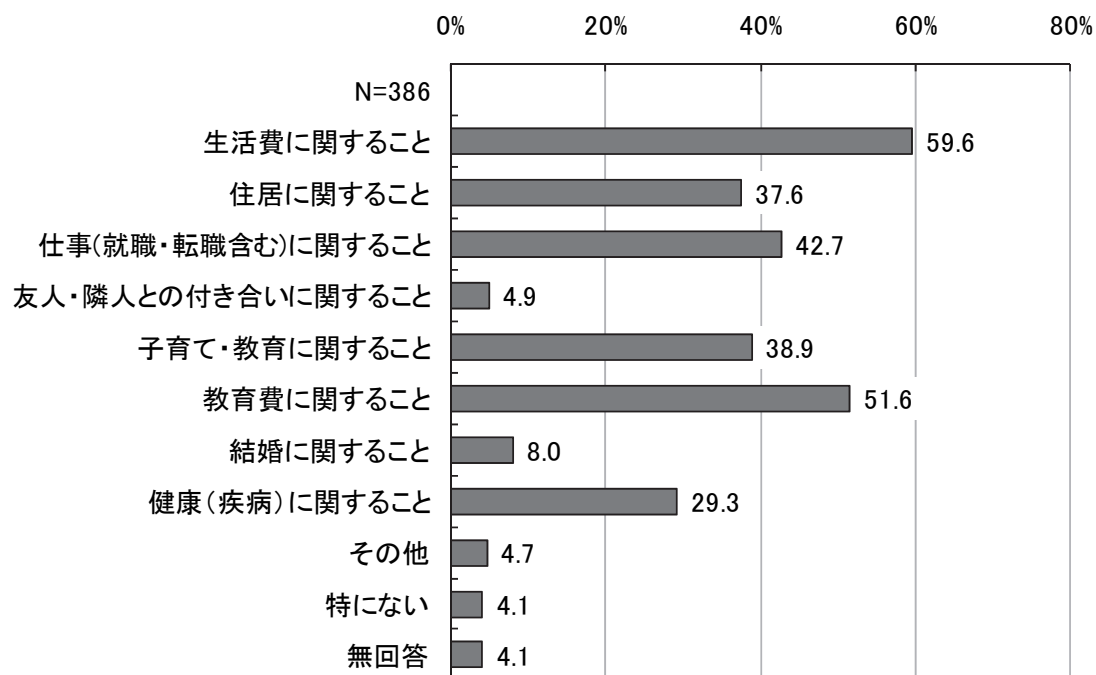
(17) 子どもに関する悩み

子どもに関する悩みは「進路に関すること」が 46.4%と最も多く、次いで「勉強に関すること」で 44.6%、「友だちとのつきあいに関すること」で 22.3%となっている。



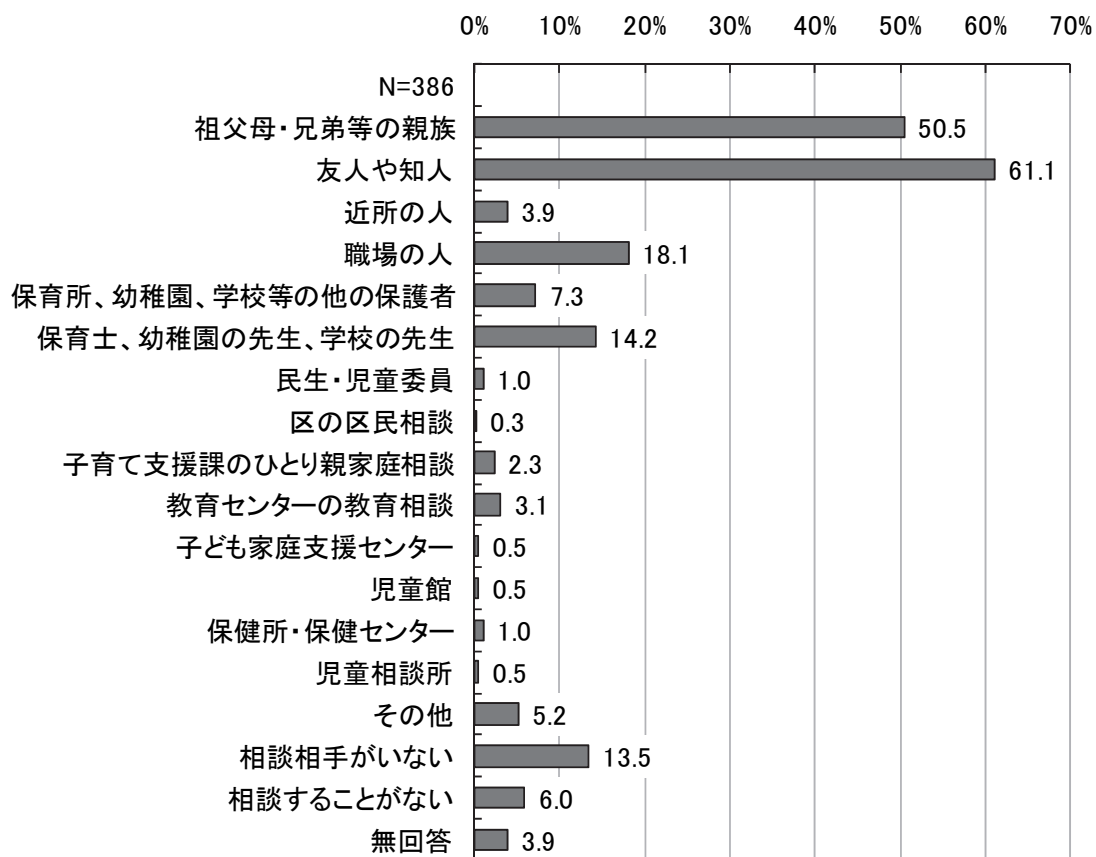
(18) 生活に関する悩み

生活に関する悩みは「生活費に関すること」が 59.6%と最も多く、次いで「教育費に関すること」で 51.6%、「仕事（就職・転職含む）に関すること」で 42.7%となっている。



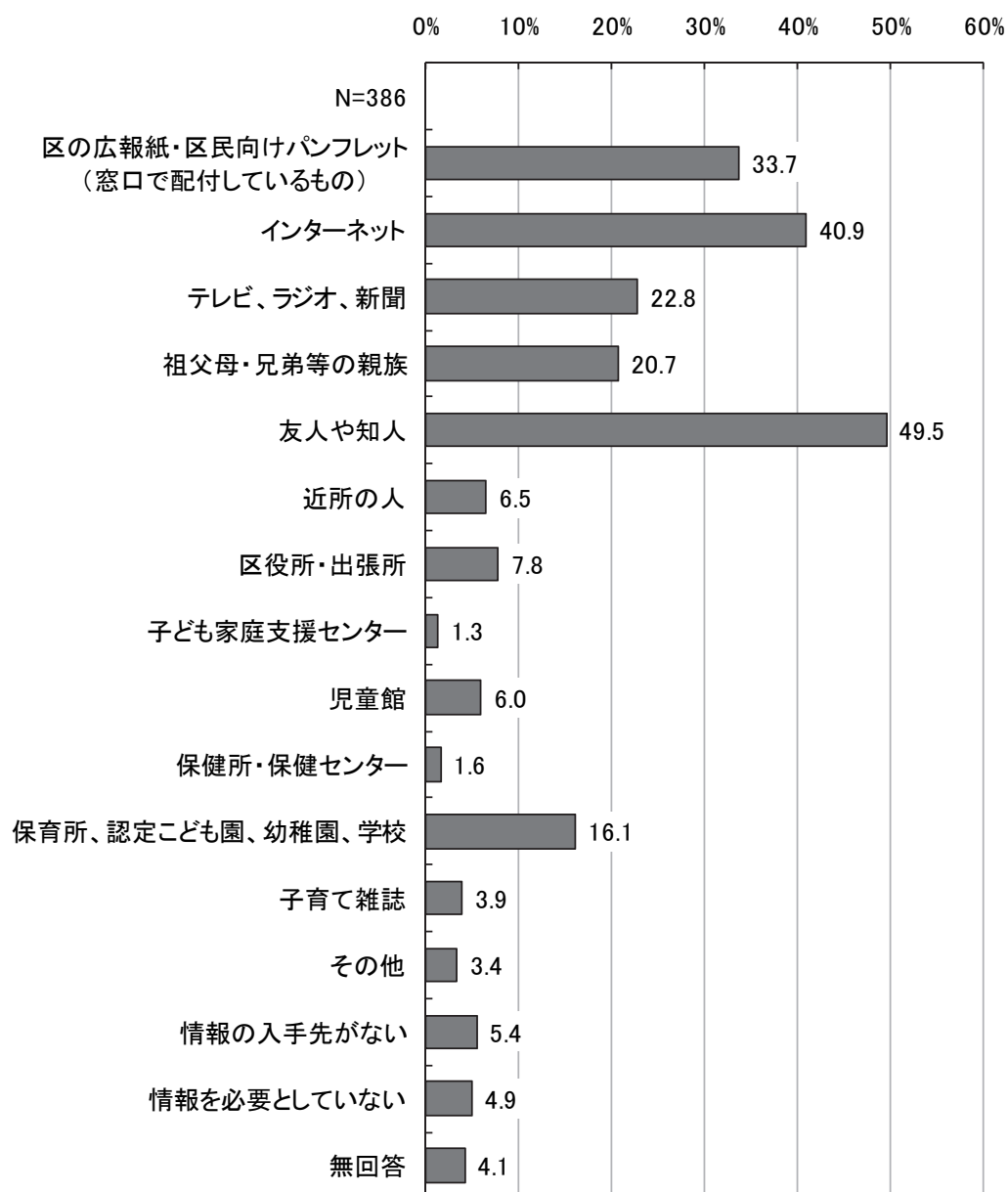
(19) 子育てに関する悩みの相談先

子育てに関する悩みの相談先は「友人や知人」が 61.1%と最も多く、次いで「祖父母・兄弟等の親族」で 50.5%、「職場の人」で 18.1%となっている。



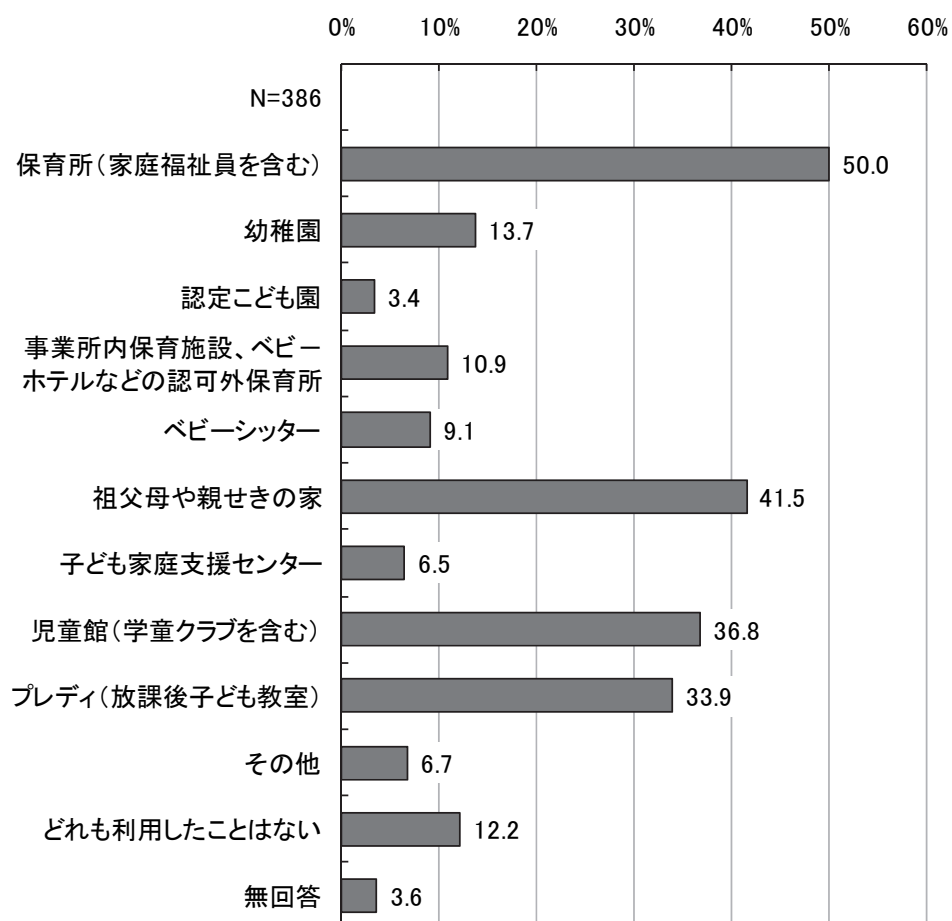
(20) 子育てに関する情報の入手先

子育てに関する情報の入手先は「友人や知人」が 49.5%と最も多く、次いで「インターネット」で 40.9%、「区の広報紙・区民向けパンフレット（窓口で配付しているもの）」で 33.7%となっている。



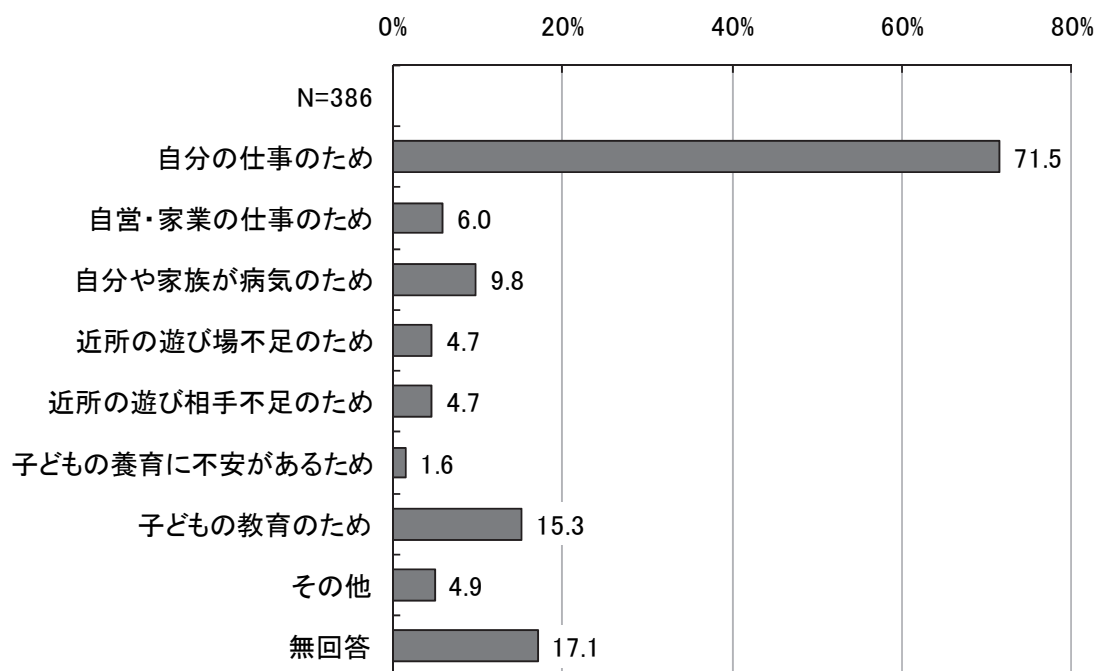
(21) 子どもの預け先

子どもの預け先は「保育所（家庭福祉員を含む）」が50.0%と最も多く、次いで「祖父母や親せきの家」で41.5%、「児童館（学童クラブを含む）」で36.8%となっている。



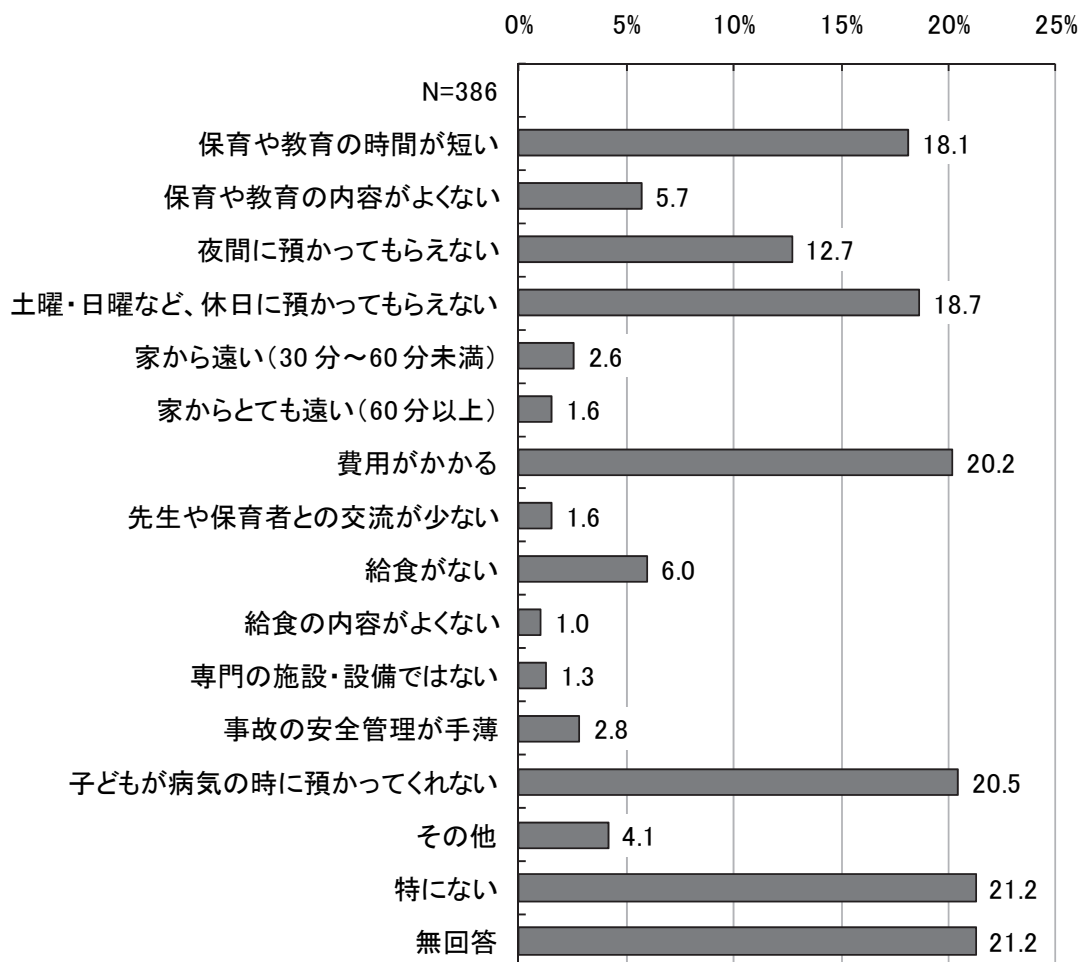
(22) 子どもを預ける理由

子どもを預ける理由は「自分の仕事のため」が 71.5%と最も多く、次いで「子どもの教育のため」で 15.3%、「自分や家族が病気のため」で 9.8%となっている。



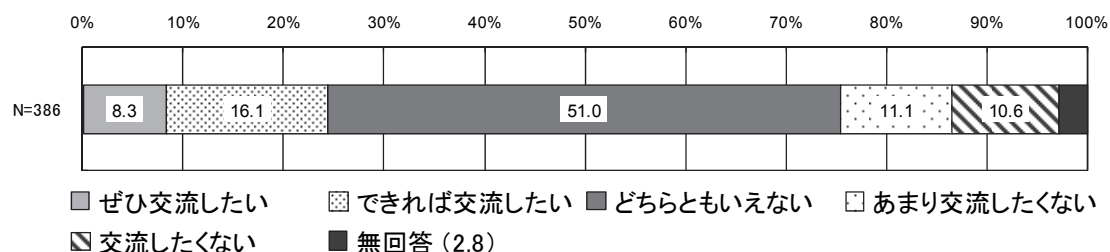
(23) 預け先での不満

子どもの預け先での不満は「特にない」が 21.2%と最も多く、次いで「子どもが病気のときに預かってくれない」で 20.5%、「費用がかかる」で 20.2%となっている。



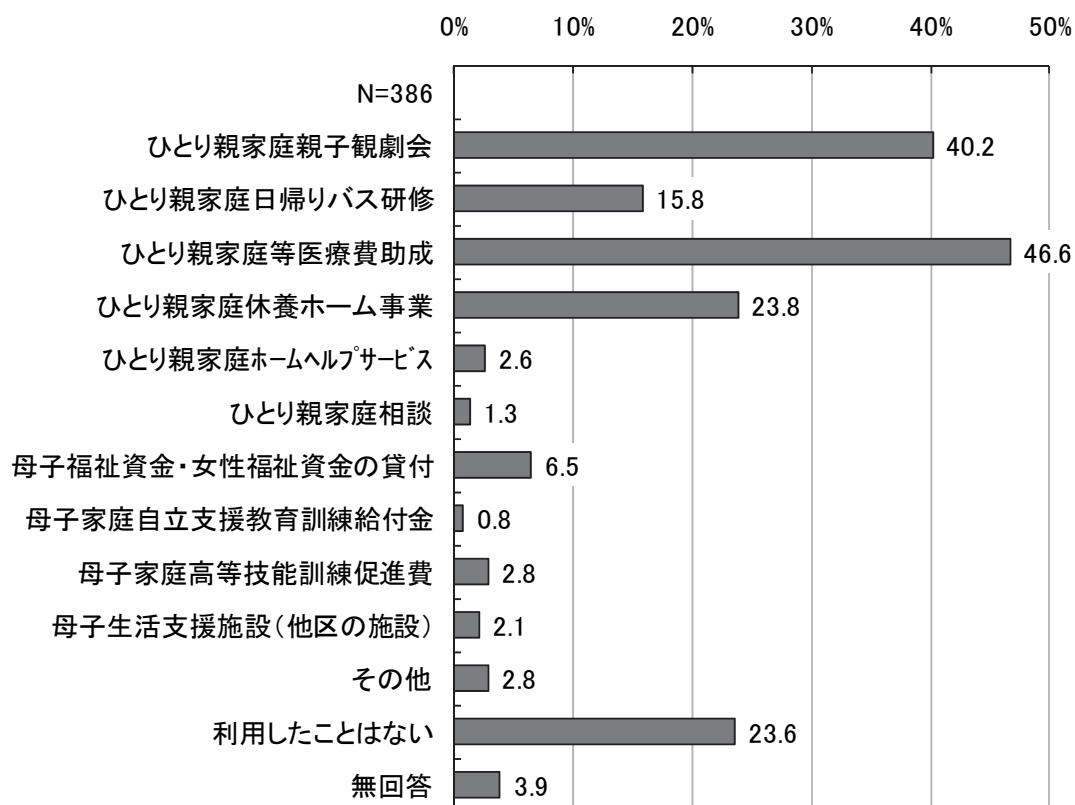
(24) ひとり親家庭との交流について

ひとり親家庭との交流は「どちらともいえない」が 51.0%と最も多く、次いで「できれば交流したい」で 16.1%、「あまり交流したくない」で 11.1%となっている。



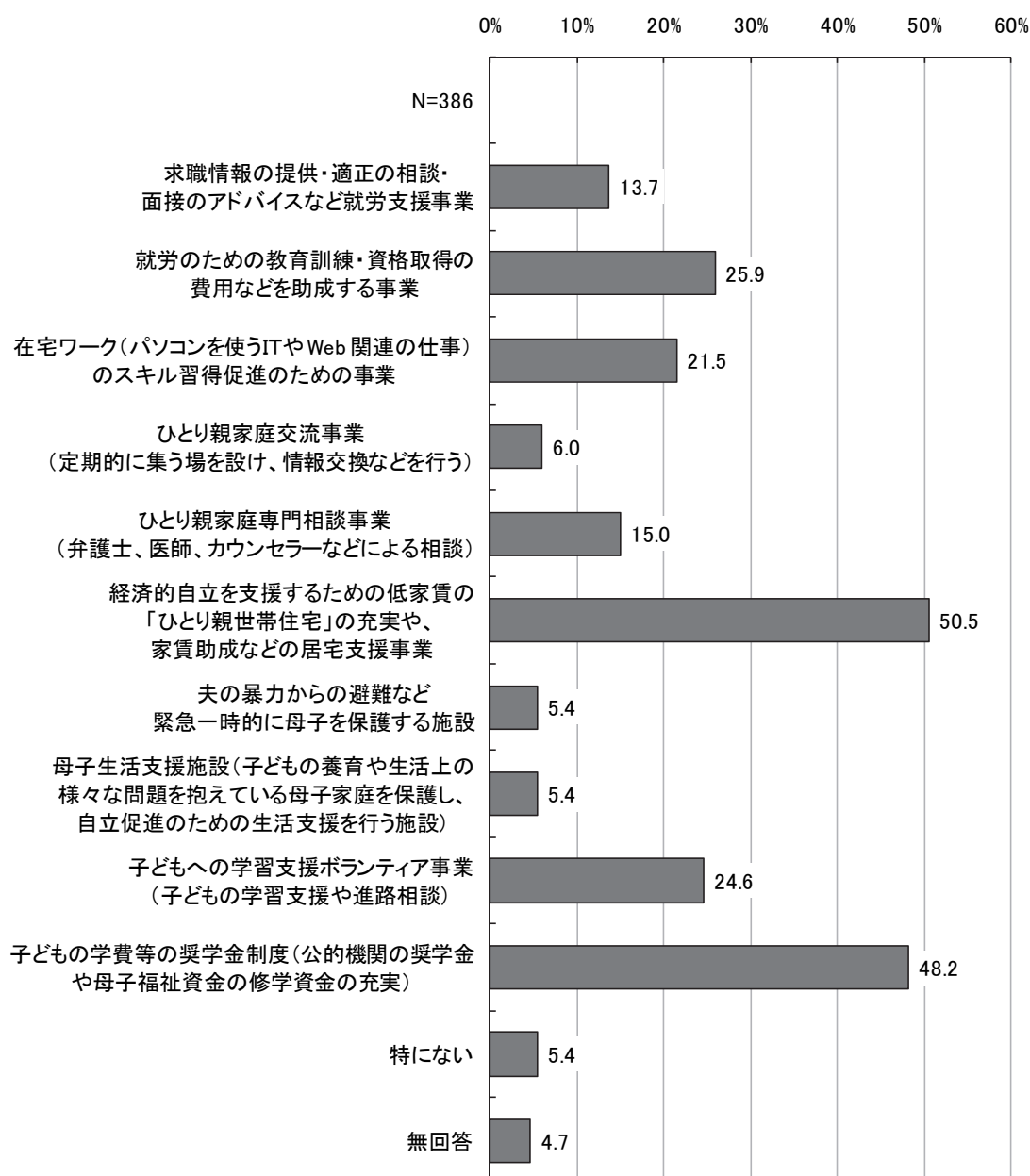
(25) サービス・制度の利用の有無

サービス・制度の利用は「ひとり親家庭等医療費助成」が 46.6%と最も多く、次いで「ひとり親家庭親子観劇会」で 40.2%、「ひとり親家庭休養ホーム事業」で 23.8%となっている。



(26) ひとり親家庭支援事業として望むこと

ひとり親家庭支援事業として望むことは「経済的自立を支援するための低家賃の「ひとり親世帯住宅」の充実や、家賃助成などの居宅支援事業」が50.5%と最も多く、次いで「子どもの学費等の奨学金制度（公的機関の奨学金や母子福祉資金の修学資金の充実）」で48.2%、「就労のための教育訓練・資格取得の費用などを助成する事業」で25.9%となっている。



【内容についてのお問合せ先】

中央区福祉保健部子育て支援課
〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号
電話：03-3546-5681（直通）

中央区ひとり親家庭実態調査 報告書（概要版）

平成 26（2014）年 3 月発行

刊行物登録番号
25-105

発行 中央区 福祉保健部管理課
〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号
電話：03-3546-5394（直通）

実施 株式会社 創建
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目23番5号
御成門郵船ビル7階
電話：03-6854-4311（代表）



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。